

グアテマラ政情（2012年12月）

平成25年2月5日
在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

- リベラ国会議長は3回に亘り臨時国会本会議を招集したものの審議に進展は見られなかった。他方、与党愛国党（PP）の議員5名、国民革新党（UCN）及び統一会派党（PU）議員が自由民主会派（LIDER）に移籍した。
- ペレス・モリーナ大統領はニカラグアで開催された第40回SICA首脳会合において、グアテマラ政府としてステイン元副大統領を米州機構（OAS）事務総長候補として擁立する可能性について言及した。
- 台湾の林永樂（Yong-lo, Lin）外交部長及び高華柱国防部長が当国を訪問した。

2. 内政

（1）国会の動向

3日、ペレス・モリーナ大統領は、臨時国会を召集の上、統合的農村開発法を2012年内に承認するよう国会に対し求めるも、LIDERは同法案に含まれる農牧食料省農業・農村問題担当次官室の設置案に異議を唱え、反対の立場を示した。リベラ国会議長は12月に計3回の臨時国会本会議を招集。予定されていたバツィン文化大臣及びデル・アギラ教育大臣の国会喚問も開かれることはなく、またその他議題案の審議に進展は見られなかった。

（2）大統領による裁可

（ア）通信一般法改正

5日、「ペ」大統領は、2012年11月に承認されたばかりにもかかわらず、野党国会議員の一部から拒否権発動の要請があった通信一般法（ley general de telecomunicacion）改正を裁可した。

（イ）最低賃金の引き上げ

14日、国家賃金委員会（CSN）は、2013年1月から最低賃金を引き上げることで合意した。右引き上げにより、1日当たりの最低賃金が非農業従事者では68.00ケツアルから71.40ケツアル、農業従事者では62.50ケツアルから71.40ケツアル、マキラ・輸出部門では62.50ケツアルから65.65ケツアルに引き上げられることになった。23日、「ペ」大統領は同引き上げを裁可した。

（3）与野党の動向

（ア）8日、ロベルト・アレホス「みんなの党（Todos）」議員（元国会議長）は、次期大統領選挙に出馬する意向を表明した。

(イ) 8日、マイノール・カップ議員がPPからの離党を発表したのにつき、ベアトリス・コンセプション議員(18日)、ナタン・ロダス議員(21日)、フランシスコ・メリダ議員(23日)、エディン・カサソラ議員(23日)の計5名のPP議員がLIDERに移籍した。また、23日にはマルビン・オレジャーナ国民革新党(UCN)議員、バイロン・チャコン統一党派(PU)議員がLIDERへ移籍した。

(ウ) 29日、キチェ県ネバフ市でカタリーナ・パストールPP議員及びキチェ県知事等に乗せた小型飛行機が墜落し、ペレス議員及び同機の操縦士が死亡した。30日、死亡したパストール議員の後任としてマルコ・レムス氏の就任が決定した。

(3) 震災復興

(ア) 2日、「ペ」大統領は、震災被害に鑑み、当国西部地域に位置する8県を対象に発令した「災害宣言(Estado de Calamidad Publica)」を更に30日延期するよう国会に対し要請した。

(イ) 13日、「ペ」大統領及びバルデッティ副大統領は、サン・マルコス県及びソロラ県を訪問し、両県の被災住民に対し45件の住宅を供与した。政府は震災復興計画の一環として、被災住民のための住宅建設・供与計画に取り組んでおり、今後数ヵ月間でサン・マルコス県、ケツアルテナンゴ県、ソロラ県において7,310件の住宅建設を予定している。

(4) 鉱山開発に対する住民による抗議

(ア) 4日、サン・マルコス県サン・ミゲル・イシュタウアカン市の住民代表等は、当国検察庁(MP)に対し、同地域で鉱山採掘を行っているMontana Exploradora de Guatemala社が周辺の河川を汚染していると訴えた。

(イ) 7日、当国太平洋岸のサンホセ湾に近いProgreso7鉱山において、周辺住民が鉱山採掘に反対し、同鉱山入口を封鎖。約12時間に亘り国家文民警察(PNC)が仲裁したところ、住民は同鉱山で採掘作業を行っているExploraciones Mineras de Guatemala社(EXMINGUA)の事務所ゲートまでの進入を認めないものの、機材の搬入及び雇用者の出入りを認めない構えを示した。

(ウ) 14日、ウエウエテナンゴ県サンタ・クルス・バリージャ市においてスペイン企業Hidro Santa Cruz社により建設が予定されている水力発電所に関し、同市住民代表等と同企業との間で約3ヵ月間、計11回の会合が開かれたにもかかわらず、約200名の住民の抗議は収まらず、同発電所建設合意書への署名には至らなかった。

3. 外交

(1) ペレス・モリーナ大統領のメキシコ訪問

(ア) 1日、ペレス・モリーナ大統領はロサ夫人、カバジェロス外相と共にメキシコを訪問し、ペニャ・ニエト新大統領就任式に出席した。同式典終了後、ペレス・モリーナ大統領

は記者団に対し、移民問題については移民の人権を尊重することが重要であり、ペニャ・ニエト新政権の取り組みに期待している旨発言。また、組織犯罪対策については、カルデロン前メキシコ大統領が既に大規模な麻薬組織に立ち向かうために勇敢な決定を行っており、当国も同問題の対策を強化していく用意がある旨改めて強調した。他方、治安改善については、経済成長、投資、経済発展を促進するためにより広範な計画を策定する必要があることで両国の意見が一致している旨述べた。更に、ペレス・モリーナ大統領は、今後の二国間関係における課題については、2013年の前半にペニャ・ニエト新大統領と会談を行い、協議する予定である旨発言した。

(イ) ペレス・モリーナ大統領は、大統領就任式出席前に韓国の金滉植国務総理を始めとする韓国代表团と会談した。同会談において、金総理がグアテマラ及び韓国の経済発展の促進に向けて韓国の経済政策を共有し合う用意がある旨述べたのに対し、ペレス・モリーナ大統領は、韓国経済の成長に勢いがあることは知られており、同国の例はグアテマラ等の国々が経済的・社会的な後進状態から抜け出す手本となる旨述べ、同総理のグアテマラへの公式訪問が実現するよう呼びかけた。また、同大統領はサントス・コロンビア外相と会談し、コロンビアの和平プロセスに対する支援の可能性について強調すると共に、麻薬対策、通商関係の維持等について協議した。

(2) 「ペ」大統領の第40回SICA首脳会合出席

(ア) 13日、「ペ」大統領はニカラグアで開催された第40回SICA首脳会合に出席した。同会合において、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、パナマの各大統領及びコスタリカ、ドミニカ共和国の各外相、ベリーズ政府代表等は、グアテマラ西部に甚大な被害を与えた地震の影響に対し深い哀悼の意を表すると共に、グアテマラに対する連帯の意を示した。右地震の被害に鑑み、SICA諸国は、グアテマラ政府による米国政府への在米グアテマラ人に対する一時的身分保障 (TPS) 付与の要請に対し全面的に支持する旨表明した。

(イ) 14日、「ペ」大統領は、グアテマラ政府としてステイン元副大統領を米州機構 (OAS) 事務総長候補として擁立する可能性について言及した。「ペ」大統領は、国際的に能力が認められている人物の一人であり、OASのシステムを熟知していることを右擁立の理由として説明。また、同大統領はSICA諸国の大統領の正式な支持は得ていないが、右提案は好意的に受け止められた (una buena recepcion) と述べた。

(3) 「カ」外相の米国訪問

10日、米国を訪問した「カ」外相はナポリターノ米国土安全保障長官と会談し、「ペ」大統領がオバマ大統領に宛てた在米グアテマラ人に対する一時的身分措置 (TPS) 付与を要請する書簡について言及しつつ右付与の必要性について改めて強調した。また、同外相は「ナ」長官に対し、米国移民国籍法に従いTPSが付与されるべきとする論拠及び資料を提出した。

(4) 台湾要人の当国訪問

(ア) 2～4日、林永楽 (Yong-lo, Lin) 台湾外交部長が当国を訪問し、「ペ」大統領と会談し、台湾政府がCA9道路拡張計画第3フェーズ (エル・プログレス県サナラターエル・ランチョ間) についても引き続き支援を行うことで合意、両政府は右取り決めを含む様々な合意を盛り込んだ文書を確認した。また、林部長は、台湾政府として、当国への投資及び8県107市に被害を及ぼした11月7日の震災への復興に関心がある旨述べた。更に林部長は「カ」外相とも会談し、二国間関係、国際情勢及びその他二国間の関心事項につき意見交換を行った他、両外相は大統領立ち会いの下、共同コミュニケに署名した。

(イ) 10日、当国を訪問中の高華柱台湾国防部長は、「ペ」大統領、バルデッティ副大統領、当国軍関係者、外交団等と共にグアテマラ空軍設立91年の記念式典に出席した。「ペ」大統領は、同式典の機会を利用して台湾政府により麻薬対策及び自然災害発生時の人道支援のための空軍用ヘリコプター4機 (新品2機、中古2機) が供与されたことに謝意を表すると共に、当国が引き続き台湾の同盟国となることを台湾政府及び国民に約束し、台湾政府による技術協力、投資、通商関係を通じた当国における支援は当国の発展を促進するものである旨強調した。

(5) ジョンストン・カナダ総督の当国訪問

5日～7日、ジョンストン・カナダ総督が当国を訪問し、「ペ」大統領と会談した。「ペ」大統領及び「ジ」総督は、両国の友好関係の緊密化を図ると共に、両国の発展のために治安、司法、通商、協力の各分野における関係を強化していくことで一致した。他方、同会談では、「ジ」総督より、2013年10月6日にグアテマラ及びベリーズで実施予定の両国の国境問題に関する国際司法裁判所(ICJ)への付託の可否を問う国民投票に対するカナダ政府の支援が表明された。また、同会談終了後、「ペ」大統領は両国が10年前に開始された自由貿易協定締結交渉を再開することで合意した旨発表した。

(6) ジョン・マカフィー氏の政治亡命申請

(ア) 4日、隣人殺害の容疑でベリーズ警察から指名手配されていた米国人男性ジョン・マカフィー氏 (アンチウィルスソフトウェア会社マカフィーの創始者) が滞在先のベリーズから恋人であるサマンサ・バネガス氏 (ベリーズ人女性20歳、同氏の個人弁護士の姪) を伴い当国イサバル県プエルト・バリオスから船で入国し、グアテマラ市内10区のホテルに滞在していたところ、5日、不法入国の容疑で捜査官に逮捕され、当国の移民局収容所に拘束された。

(イ) 5日、「マ」氏はベリーズ政府による政治的迫害を理由 (ベリーズ政府に供与した選挙キャンペーン資金が当初の目的とは別のものに利用された上、同政府から更なる資金提供を求められたこと、確固たる証拠も無しにベリーズ警察により同氏が所有する自然薬品関連の実験所でのメタンフェタミン (注: 覚醒剤の一種) 生産の可能性が疑われているこ

と、隣人殺害の容疑をかけられていることが主な迫害理由) に同氏の個人弁護士であるゲラ氏を通じて当国外務省に対し政治亡命申請を行った。

(ウ) 12日、当国移民局は、隣人殺害の容疑でベリーズ警察から指名手配される中、当国に不法入国したために同局に拘束されていた「マ」氏を同氏の出身地である米国に強制送還したと発表した。

(7) 中米4ヵ国とEFTA加盟国との第5回自由貿易協定締結交渉

14日、当国経済省は、当国においてグアテマラ、ホンジュラス、コスタリカ、パナマの中米4ヵ国とEFTA（欧州自由貿易連合）加盟国であるスイス、ノルウェー、リヒテンシュタイン、アイスランドとの間で第5回自由貿易締結交渉が行われた結果、通商、競争力、政府調達及び通信の各分野における技術的問題に関し合意に至ったと発表した。また、同交渉では、投資、国際サービス貿易、原産地規則、知的所有権、金融サービス、市場アクセス規則にかかる見直しも行われた。

(8) ミレニアム開発目標（MDG）達成のための資金援助

20日、「ペ」大統領はMDG達成に向けて、2013年に国連から12～50百万ドルの援助を受ける予定であると発表した。